

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸 男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸 男

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡事務センター
(静岡県静岡市駿河区丸子新田331-1)

中央物産株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市宝町21-36)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	104,302	101,419	35,186	34,414	131,938
経常利益 (百万円)	1,056	1,274	370	484	973
四半期(当期)純利益 (百万円)	694	473	179	213	355
純資産額 (百万円)	-	-	13,552	13,584	13,254
総資産額 (百万円)	-	-	47,552	48,595	40,446
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,232.68	1,235.85	1,205.76
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.58	43.06	16.33	19.39	32.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	28.5	28.0	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	265	2,356	-	-	1,959
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	486	108	-	-	383
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,286	3,257	-	-	1,726
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,582	1,689	897
従業員数 (名)	-	-	707	684	706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	684	(1,044)
---------	-----	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	413	(814)
---------	-----	-------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日用品雑貨事業	33,917	-
物流受託事業	443	-
不動産賃貸事業	52	-
合計	34,414	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社グループ(当社及び連結子会社)は製造業ではないため、生産及び受注の状況については、該当事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の企業業績等に改善の兆しが見られるものの雇用情勢の厳しさから消費者の低価格志向・節約志向は依然として根強く、また円高等からくる景気の先行き不透明感が続いており、個人消費は本格的な回復には至っておりません。

また、当社グループが属する流通業界におきましても、依然として厳しい競争環境下におかれております。

このような状況のもと、当期も引き続き以下の5つの施策を柱として、高収益体質への改善を図ってまいりました。

キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全業務プロセスを見直し、生産性の向上やコスト改善により、収益性の高い企業体質への改善を進めてまいりました。

専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化

高粗利益商品である専売品を軸としたマーチャンダイジング機能を強化してまいりました。

人材育成の強化

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネージメント能力開発など、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいりました。

地域卸事業(地域卸様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化)の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者との取り組み強化を推進してまいりました。

子会社7社を含めた当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は344億1千4百万円(前年同四半期比2.2%減)となり、売上総利益は49億4千8百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。これは従来のマーチャンダイジング機能に加えて、これまでの中間流通業にはない"マーケティング機能"という考え方を積極的に取り入れ、新しい付加価値を創出することにより得たものです。販売費及び一般管理費は、生産性の向上やコスト改善により、46億7百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。

以上の結果、営業利益は3億4千万円(前年同四半期比98.4%増)、経常利益は4億8千4百万円(前年同四半期比30.7%増)、四半期純利益は2億1千3百万円(前年同四半期比18.7%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日用品雑貨事業におきましては、売上高は339億1千7百万円、営業利益は2億9千2百万円となりました。

物流受託事業におきましては、売上高は4億4千3百万円、営業利益は4千6百万円となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は5千2百万円、営業利益は2千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比82億3千4百万円増加の351億2千3百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が58億5千万円増加、商品及び製品が15億円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比8千5百万円減少の134億7千1百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の総資産合計は、前連結会計年度末比81億4千8百万円増加の485億9千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比78億1千8百万円増加の350億1千万円となりました。これは主として、短期借入金38億9千4百万円増加、支払手形及び買掛金が36億1千1百万円増加、資産除去債務が4億4千3百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比3億2千9百万円増加の135億8千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億8千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5千5百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高（以下、「資金」という。）は、16億8千9百万円（前年同四半期比1億7百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、16億4百万円（前年同四半期比4億8千4百万円減少）となりました。主な要因は、売上債権48億6千9百万円、たな卸資産9億2千4百万円の増加、仕入債務38億9千5百万円の増加等でありま

す。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、2千1百万円（前年同四半期比3千7百万円増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2千2百万円、無形固定資産の取得による支出が2千万円、投資有価証券の売却による収入が2千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、22億4千3百万円（前年同四半期比2億5千5百万円増加）となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	同左	大阪証券取引所 J ASDAQ (ス タANDARD)	株主としての権利内 容に制限のない、標 準となる株式であり 単元株式数は1,000 株であります。
計	12,309,244	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	-	12,309	-	1,608	-	1,321

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,317,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,909,000	10,909	同上
単元未満株式	普通株式 83,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,909	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式105株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目5番17号	1,317,000	-	1,317,000	10.69
計	-	1,317,000	-	1,317,000	10.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	342	321	333	348	345	309	314	309	340
最低(円)	320	288	294	312	298	296	299	299	301

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 管理本部副本部長兼(株) e-NOVATIVE取締役	取締役 管理本部副本部長	提坂直弘	平成22年8月12日
取締役 物流本部長兼物流部長兼(株) e-NOVATIVE取締役	取締役 物流本部長兼物流部長	加藤雅之	平成22年8月12日
取締役 営業本部副本部長兼東日本 支社長兼(株)C Bフィールド ・イノベーション管掌	取締役 営業本部副本部長	益子政一	平成22年10月1日
取締役 営業本部東日本支社広域第 一部管掌	取締役 営業本部広域第一CS部 管掌	小川實	平成22年10月1日
取締役 営業本部副本部長兼MD統 括部長	取締役 営業本部副本部長	松島淑雄	平成22年10月1日
取締役 管理本部副本部長兼管理本 部管理オペレーション部部 長兼(株)e-NOVATIVE取締役	取締役 管理本部副本部長兼(株) e-NOVATIVE取締役	提坂直弘	平成22年12月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,689	897
受取手形及び売掛金	2 21,400	15,550
商品及び製品	8,294	6,793
仕掛品	63	37
原材料及び貯蔵品	64	129
その他	3,654	3,515
貸倒引当金	43	34
流動資産合計	35,123	26,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,123	1 3,953
土地	5,094	5,082
その他(純額)	1 358	1 417
有形固定資産合計	9,575	9,453
無形固定資産		
のれん	57	91
その他	284	322
無形固定資産合計	341	413
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,570
その他	2,228	2,304
貸倒引当金	172	185
投資その他の資産合計	3,553	3,689
固定資産合計	13,471	13,556
繰延資産	-	1
資産合計	48,595	40,446

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,496	11,885
短期借入金	14,100	10,205
未払法人税等	499	257
賞与引当金	189	381
返品調整引当金	22	50
その他	2,502	2,475
流動負債合計	32,811	25,255
固定負債		
退職給付引当金	187	193
役員退職慰労引当金	420	409
資産除去債務	443	-
その他	1,147	1,334
固定負債合計	2,198	1,936
負債合計	35,010	27,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,879	10,493
自己株式	333	332
株主資本合計	13,475	13,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109	164
評価・換算差額等合計	109	164
純資産合計	13,584	13,254
負債純資産合計	48,595	40,446

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	104,302	101,419
売上原価	89,979	86,791
売上総利益	14,322	14,628
販売費及び一般管理費	¹ 13,881	¹ 13,740
営業利益	441	887
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	25	30
仕入割引	403	376
為替差益	194	-
その他	213	128
営業外収益合計	855	550
営業外費用		
支払利息	116	80
売上割引	81	73
その他	42	8
営業外費用合計	240	163
経常利益	1,056	1,274
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	30	1
その他	0	-
特別利益合計	31	25
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	43	3
ゴルフ会員権評価損	1	3
事業再編損	66	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
その他	32	29
特別損失合計	153	200
税金等調整前四半期純利益	934	1,099
法人税等	² 240	² 626
少数株主損益調整前四半期純利益	-	473
少数株主利益	-	-
四半期純利益	694	473

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,186	34,414
売上原価	30,385	29,466
売上総利益	4,801	4,948
販売費及び一般管理費	¹ 4,629	¹ 4,607
営業利益	171	340
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	9	10
仕入割引	128	124
為替差益	76	-
その他	53	54
営業外収益合計	273	192
営業外費用		
支払利息	32	25
売上割引	23	21
その他	18	1
営業外費用合計	74	48
経常利益	370	484
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	23
特別利益合計	-	24
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	40	2
投資有価証券評価損	-	15
ゴルフ会員権評価損	-	1
事業再編損	27	2
その他	5	0
特別損失合計	82	22
税金等調整前四半期純利益	288	486
法人税等	² 108	² 272
少数株主損益調整前四半期純利益	-	213
少数株主利益	-	-
四半期純利益	179	213

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	934	1,099
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
減価償却費	314	329
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	76	76
投資有価証券売却損益(は益)	-	23
有形固定資産売却損益(は益)	8	0
有形固定資産除却損	43	2
無形固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	1	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	4
賞与引当金の増減額(は減少)	203	191
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	11
返品調整引当金の増減額(は減少)	65	27
受取利息及び受取配当金	43	44
支払利息	116	80
売上債権の増減額(は増加)	4,798	5,850
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	8
たな卸資産の増減額(は増加)	1,139	1,461
仕入債務の増減額(は減少)	3,837	3,611
その他	13	417
小計	997	1,924
利息及び配当金の受取額	45	45
利息の支払額	116	81
法人税等の支払額	124	395
法人税等の還付額	926	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	265	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	446	67
有形固定資産の売却による収入	16	1
無形固定資産の取得による支出	99	46
投資有価証券の取得による支出	38	47
投資有価証券の売却による収入	-	29
その他	117	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	486	108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	500
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	3,894
長期借入金の返済による支出	37	10
配当金の支払額	90	87
自己株式の取得による支出	53	0
リース債務の返済による支出	31	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286	3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	535	792
現金及び現金同等物の期首残高	1,046	897
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,582	1,689

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

1. 連結範囲に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 連結範囲の変更 平成22年4月1日にアルボ株式会社を存続会社として、株式会社五色屋を合併し、新社名を株式会社カルタスといたしました。 また、平成22年8月12日に当社の100%出資による株式会社e NOVATIVEを設立しました。
(2) 変更後の連結子会社の数 7社

2. 会計処理基準に関する事項の変更

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ2千1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1億8千2百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、4億4千3百万円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「為替差益」は、営業外収益合計の100分の20を超えたため、区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において営業外収益合計の100分の20を超えないため、営業外収益の「その他」に含めております。なお当第3四半期連結累計期間の「為替差益」は4百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失合計の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は5百万円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
<p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分の変更)</p> <p>従来、物流センター及び営業所等の拠点統廃合の過程で生じた物件に関するグループ外からの賃貸収入および費用については、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、該当資産の賃貸については、物流センター、営業所等の統廃合の過程で生じる未稼働資産の有効活用手段として、一時的な賃貸を想定していましたが、賃貸期間が相当の期間となっていること、継続的な賃借人が存在していることから、当社における継続的・安定的な収入であると捉え、当社の不動産賃貸の状況をより適切に示す損益区分に変更するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は145百万円、売上原価は54百万円増加し、営業外収益、営業外費用はそれぞれ同額減少しております。この結果、従来と比べ売上総利益、営業利益は90百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,761百万円 減価償却累計額には減損損失累計額485百万円を含んでおります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48百万円 支払手形 223百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,479百万円 減価償却累計額には減損損失累計額485百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送・保管費 4,854百万円 給料手当 3,909百万円 賃借料 1,258百万円 委託人件・業務委託費 493百万円 減価償却費 299百万円 賞与引当金繰入額 187百万円 退職給付費用 157百万円 貸倒引当金繰入額 28百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23百万円</p> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送・保管費 5,065百万円 給料手当 3,848百万円 賃借料 1,396百万円 委託人件・業務委託費 422百万円 減価償却費 295百万円 賞与引当金繰入額 189百万円 退職給付費用 145百万円 貸倒引当金繰入額 9百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22百万円</p> <p>2 同左</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">1,647百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,223百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>委託人件・業務委託費</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	運送・保管費	1,647百万円	給料手当	1,223百万円	賃借料	433百万円	賞与引当金繰入額	187百万円	委託人件・業務委託費	154百万円	減価償却費	102百万円	退職給付費用	51百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">1,750百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,183百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">465百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>委託人件・業務委託費</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	運送・保管費	1,750百万円	給料手当	1,183百万円	賃借料	465百万円	賞与引当金繰入額	189百万円	委託人件・業務委託費	177百万円	減価償却費	100百万円	退職給付費用	48百万円	貸倒引当金繰入額	8百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円
運送・保管費	1,647百万円																																				
給料手当	1,223百万円																																				
賃借料	433百万円																																				
賞与引当金繰入額	187百万円																																				
委託人件・業務委託費	154百万円																																				
減価償却費	102百万円																																				
退職給付費用	51百万円																																				
貸倒引当金繰入額	12百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																				
運送・保管費	1,750百万円																																				
給料手当	1,183百万円																																				
賃借料	465百万円																																				
賞与引当金繰入額	189百万円																																				
委託人件・業務委託費	177百万円																																				
減価償却費	100百万円																																				
退職給付費用	48百万円																																				
貸倒引当金繰入額	8百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,582百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,582百万円	現金及び現金同等物	1,582百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,689百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">1,689百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	1,689百万円	現金及び現金同等物	1,689百万円
現金及び預金	1,582百万円								
現金及び現金同等物	1,582百万円								
現金及び預金	1,689百万円								
現金及び現金同等物	1,689百万円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,317,105

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,763	423	35,186	-	35,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	34,763	423	35,186	-	35,186
営業利益(又は営業損失)	220	0	220	48	171

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1)日用雑貨事業.....石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷牙、雑貨品の卸売等
- (2)物流受託事業.....倉庫内業務受託等

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	103,290	1,011	104,302	-	104,302
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	103,290	1,011	104,302	-	104,302
営業利益(又は営業損失)	509	78	588	146	441

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1)日用雑貨事業.....石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷牙、雑貨品の卸売等
- (2)物流受託事業.....倉庫内業務受託等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用品雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「日用品雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日用品雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	99,944	1,319	156	101,419	-	101,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	99,944	1,319	156	101,419	-	101,419
セグメント利益 又は損失()	743	137	60	941	54	887

(注)1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日用品雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,917	443	52	34,414	-	34,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,917	443	52	34,414	-	34,414
セグメント利益 又は損失()	292	46	22	361	21	340

(注)1 調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

金融商品の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,235.85円	1株当たり純資産額	1,205.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,584	13,254
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,584	13,254
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	1,317	1,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,992	10,992

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	62.58円	1株当たり四半期純利益金額	43.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	694	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	694	473
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,093	10,992
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(百万円)	-	-

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	179	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	179	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,994	10,992
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(百万円)	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 英 嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。